

りつけ医等を照会できる仕組みである。当区も、高齢者等に配布してはどうか。

【福祉】キーホルダーを活用している自治体では登録者が年々増加していると聞く。当区でも、認知症高齢者の見守り対策は重要と考えており、早期導入に向けて検討していく。

【問】介護予防・生活支援サービスは、直接実施や委託のほか指定事業者による実施も可能である。質の確保のためにも、これまで顔の見えるサービスを展開してきた既存事業者中心にサービスを提供すべきだがどうか。

また、基準単価は現状維持で設定すべきだがどうか。

さらに、開始時期はいつか。

【福祉】既存の介護事業所を中心に進めていく予定であり、その協力が不可欠である。

また、基準単価等の制度設計を図っていくが、その際は、既存事業所に十分配慮していく。

サービス単価のあり方等、不透明な事項も多く早期の移行は困難と考える。平成28年4月以降の導入を予定している。

都営住宅梅田アパート建て替えで生じる余剰地の活用を問う

公明党 たきがみ 明 議員



子どもの貧困に教育支援を

【問】①塾に行けない子どもたちを対象に、モデル校を決めて「(仮称)放課後補習塾」の開講を検討してはどうか。

【問】建て替えは間もなく終了し、5千㎡の余剰地が生まれる。これまでも地域の要請により、高齢者の介護施設を要望してきたが動向はどうか。

また、今後のスケジュールを合わせて伺う。

【福祉】特別養護老人ホームやグループホーム等の整備は、後期高齢者人口の伸び率や、制度改正の影響、また各施設の需要を勘案して推進する。その際、都営住宅梅田アパート建て替え余剰地についても勘案していく。

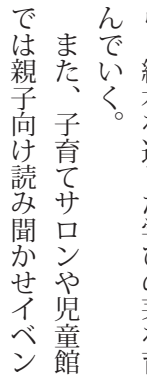
子ども・子育て支援新制度移行時は手厚く丁寧な対応を

【問】新制度では保育料算出基準が、所得税から住民税の基準に変わり、保育料が変わる世帯なる世帯には、激変緩和措置を講ずる等、きめの細かい対応が必要だがどうか。

【子ども】新制度の対象となる施設の保育料は、区民税額に応じた応負担となるため、税額によっては上がる場合がある。

そのため、継続して施設を利用する在園児の保育料が、新制度への移行により増額となる場合は、一定期間、激変緩和措置の実施を考えている。

だれもが将来に夢を持てる教育支援と環境づくりを!



【問】②この対策には教育や福祉等、多くの所管が関わるため、ワンストップ窓口を設置し、専任担当者を配置すべきだがどうか。

【学校教育】①現在、複数の開

かれた学校づくり協議会で基礎学習教室等が実施されている。今後、この取り組みの拡大を開かれた学校づくり協議会会長意見交換会等を通じ働きかける。

なお、「無料塾」や「(仮称)放課後補習塾」は子どもの貧困対策の一環として検討していく。

【福祉】②専門的支援を必要とし、他の相談窓口を案内する場合は状況に応じ同行し、適切な支援につながるよう努めていく。

就学前から本に親しもう

【問】区立保育園で基金を活用して絵本を整備し、読み聞かせや貸し出し等をしてきた取り組みを拡充すべきと考えるがどうか。

また、親子で集う所にさらに絵本の整備・充実を図り、読み聞かせといえ「足立」と言われるような運動を全区的に展開すべきだがどうか。

【子ども】今後も、読書活動を拡充させ、家庭も巻き込みながら、絵本を通じた学びの芽を育てていく。

また、子育てサロンや児童館では親子向け読み聞かせイベントを実施する等、日々の活動の中で充実を図っている。今後とも、積極的に取り組んでいく。

【問】交通広場の計画面積の土地買収は完了しているか。現在の進捗状況はどうか。

また、駅前交番や公衆トイレの設置要望があるが、どのような検討しているのか。

【市街地】広場の計画面積約2千500㎡の9割以上は取得済みである。引き続き用地取得に努め、

取得後は速やかに実施設計及び工事を行う予定である。

また、交番及び公衆トイレの設置には様々な意見もある。今後、地元との意見交換を踏まえ、設置の可否を判断していく。

安心・安全で高齢者が暮らしやすいまちづくりを!



【問】区は平成27年度までに道路下の空洞調査を終了する予定だが、第二次避難所や医療施設等、災害時に重要拠点となる施設への接続道路も、緊急輸送道路と同様に優先的に調査すべきである。平成28年度以降も計画的に調査すべきと思うがどうか。

【道路整備】都市計画道路や緊急輸送道路、駅前バス路線等、主要路線110kmを平成27年度までに調査し、補修計画を策定する予定である。拠点施設への接続道路や地下埋設物が老朽化した道路等も、平成28年度以降実施の方向で検討していく。

【問】ゾーン30は、自動車対歩行者の事故削減効果が非常に大きく、重大な傷害を防ぐ有効手段である。区は設定を積極的に警察に働きかけ、交通安全対策を推進していくべきだがどうか。

【都市建設】区内では、谷中三丁目地区、加平一・綾瀬六・七丁目地区、青井一・五・六丁目地区の3地区が既に設定され、警視庁からは今年度中に、千住緑町二・三丁目地区及び東和一二丁目地区の一部の地区、東和

将来的に、区営住宅の一部転換や民間物件の区分所有等で、シルバーピアを整備拡充していく必要があると思うがどうか。

【都市建設】区営住宅のシルバーピアへの転換は、既存の住戸すべてが世帯向けであることから難しいと考える。

また、シルバーピアは将来、建物所有者へ返還する時期が来る。そのため、「区営住宅等長寿命化計画」の見直しに合わせ、区営住宅の計画的な集約建替えとともに、シルバーピアのあり方も検討していく。



【問】戸籍事務の外部委託契約は2015年9月末までである。区民から前代未聞の1千名を超える住民監査請求が出された中、予算編成にあたり、撤退を判断すべきではないか。

また、国民健康保険業務の9割を外部委託することは、ただちに見直す必要があるがどうか。

【問】働く人の所得が減り続ける経済情勢で増税を強行すれば、経済危機の悪循環の引き金になると指摘し続けたとおりの事態となり、消費税増税路線は、いまや大破綻に陥っていると断言する声が多い。区長は今でも再増税が必要と考えているのか。

【区長】自治体の長という責任ある立場として、急激に進行する高齢社会への対応等の財源に

日本共産党足立区議団

近藤区長の2期8年を問う



【問】働く人の所得が減り続ける経済情勢で増税を強行すれば、経済危機の悪循環の引き金になると指摘し続けたとおりの事態となり、消費税増税路線は、いまや大破綻に陥っていると断言する声が多い。区長は今でも再増税が必要と考えているのか。

【問】区長の2期8年は、区民生活に心を寄せ、支えるという姿勢はなく、区財政のみを優先し、消費税増税に追い討ちをかける負担増を毎年のように実施してきた。小・中学校給食費への消費税分上乗せ、地域体育館等の団体利用料の一律値上げ、駐車場の全面有料化等、枚挙にいとまがない。区民の暮らしと



【区民】特定委託業務調査委員会等、第三者機関の調査結果や実情を十分に精査し、コスト削減やサービス向上等、一層の効果を生み出せるよう、適切な外部委託を慎重に検討していく。

国保業務の委託は、9割という範囲にこだわっていない。戸